

安全・安心のまちづくりについて



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 安全安心のまちづくりについて、今年の3月に新しい防災ハザードマップが全戸配布されました。この新しい防災マップの変更内容や改善点についてお聞きします。

答 5月20日の災害対策基本法の改正に伴い、大雨洪水警戒レベルの3から5が変更されたため、避難情報の変更表示を掲載しています。また、避難行動要支援者の個別避難計画作成が努力義務となり、社会福祉協議会と連携

して進めていきたいと考えます。さらに1000年に1度の大雨による洪水浸水想定区域等の追加、各家庭の避難計画に活用できるマイ避難カードを作成しています。

問 防災マップ配布後の対応についてお伺いします。防災対策で大切なことは、早期の避難と日頃からの訓練であります。災害周知や避難についても地域によっては変わってくると思われるので、どのように対応されるのか、お聞きします。

答 地域により想定される災害も違うため、地域ごとに避難訓練等を行っていきたく考えます。コロナ収束後は地域で避難訓練を行い、防災マップを使って避難カードに書き込むような形で実施したいと考えます。今年度は、社会福祉協議会や社会福祉法人協

議会と連携した社会福祉施設等での避難計画や訓練、また福祉避難所の設置訓練等を行う予定です。

問 自力で避難できない場合の誘導ですが、現状についてお聞きします。以前は地域ごとの取組があったと伺いました。

答 災害の際に自分で避難できない災害時要援護者につきましては、毎年民生委員を中心に避難の際の援助の必要性等を確認し、その情報を基に台帳を作成しています。避難訓練等が行われる際に活用していますが、昨年今年と訓練の場がなく、実践での活用ができていない状況です。

■その他の質問項目

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種について
- ・ 低入札価格制度について

釜坂トンネルの実現に向けて



黒田 秀一 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 釜坂トンネルの実現に向けて、加西市はどのようなイメージを持っているのか。

答 新規事業の採択において重要な費用便益比による経済効果、投資的効果の評価は難しいと考えますが、便益だけでなく産業でのつながり、観光や医療、防災面なども加味する必要があると考えます。このような点をアピールし、事業採択に向けて頑張っていきたいと考えます。

問 平成7年に釜坂峠のトンネル化を目標とする県道下滝野市川線釜坂整備促進期成同盟会が設立され、要望活動が行われてきたが、今現在の動きは。

答 平成20年策定の県の新行革プランにおいて公共事業が見直され、当面事業着手を見合わせる箇所として位置づけられました。しかし、新行革プランは10年スパンであるため、平成29年度に要望活動を再開し、加西市長、市川町長、両市町選出の県会議員による要望活動を続けています。

問 最近の要望内容は、参考資料等があつての要望なのか。

答 現在、加西インター産業団地1-2工区で2024年4月に新工場稼働、また1-1工区で2社の進出決定が発表され、まさにインター周辺の社会、経済情勢が

大きく変わっています。県の社会基盤整備プログラムの次期改定である令和5年度に向け、今後数年後には通勤需要や経済の動きが大きく変わることをアピールして要望活動を続けている状況です。

問 釜坂トンネルに関する市長の動きは。

答 (市長) 県としては事業効果が出るものを優先されますが、地域の状況や歴史的あるいは人の現実的なつながり等地元には分からない部分があるため、優先順位が高まるように協力していただきたいというスタンスです。市としては、歴史的な社会的背景も含めて、必要度を言葉として申し上げていく必要があると思っています。加西市全体で関心を高め、いろいろな形で協力をいただきたいと思います。